

## 第 2 期中(平成14年 4月 1日から 平成14年 9月30日まで) 中間損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	1,240,900
資 金 運 用 収 益	860,493
(うち貸出金利息)	( 555,851 )
(うち有価証券利息配当金)	( 127,624 )
役 務 取 引 等 収 益	130,980
特 定 取 引 収 益	104,126
そ の 他 業 務 収 益	102,559
そ の 他 経 常 収 益	42,739
経 常 費 用	1,141,205
資 金 調 達 費 用	224,401
(うち預金利息)	( 81,023 )
役 務 取 引 等 費 用	45,196
特 定 取 引 費 用	718
そ の 他 業 務 費 用	30,017
営 業 経 費 用	332,302
そ の 他 経 常 費 用	508,569
経 常 利 益	99,694
特 別 利 益	1,791
特 別 損 失	40,527
税 引 前 中 間 利 益	60,958
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,787
法 人 税 等 調 整 額	9,308
中 間 利 益	44,862
前 期 繰 越 利 益	124,362
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	2,101
中 間 未 処 分 利 益	171,326

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

3. 「その他経常収益」には、株式等売却益 35,153 百万円を含んでおります。

4. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 161,398 百万円、貸出金償却 88,928 百万円及び株式等償却 175,452 百万円を含んでおります。

5. 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 10,083 百万円、店舗の統廃合等に伴う動産不動産処分損 11,182 百万円及びソフトウェアの除却損 12,041 百万円を含んでおります。

6. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成 14 年 10 月 15 日付内閣府令第 63 号)により改正されたことに伴い、前中間期における「再評価差額金取崩額」は、当中間期より「土地再評価差額金取崩額」として表示しております。